

## 令和4年度 事業報告概況

昨年の世界経済を見ますと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が経済社会に大きな影響を与え、我々の生活にも物流の停滞や物価の上昇などの影響が現在進行形で出ております。

世界全体で物価やエネルギー価格が上昇し、生活水準が圧迫され続け、また、中国ではゼロコロナ政策の継続とそれに伴う経済活動の停滞により、多くの地域や産業に影響を及ぼし景気が予想以上に減速しました。

国内では物価高や新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念されましたが、行楽シーズンには行動制限が課されず、人流の増加が続き、対面型サービスを中心にリベンジ消費がある程度維持されるなど、経済活動への制約が薄らぎ、個人消費の増加が続き、企業の設備投資は緩やかな持ち直し基調が続く見込みとされています。

道内経済においては、最近になりインバウンド需要の回復、札幌雪祭りの通常開催や日本ハムファイターズの新球場「エスコンフィールド北海道」がオープンするなどの明るい話題がある一方で円安による輸入製品の高騰が各方面に影響を及ぼしています。

十勝経済はJAの農畜産物取扱高が3,494億円と前年比6.5%減でしたが、過去3番目の高水準となりました。しかし円安による影響や地元百貨店の閉店などもありました。

国内自動車市場は新型コロナウイルス感染症や不安定な世界情勢などにより、材料や部品の供給に影響があり、2022年の新車販売台数は420万台となり4年連続でのマイナスとなりましたが、一方で整備総売り上高は5兆7,388億と前年より1,878億（3.4%）増となり、2年ぶり増加となりました。

継続検査ワンストップサービス（継続検査OSS）の更なる利用促進につながる自動車検査証の電子化が令和5年1月から導入され、さらには運輸支局への来訪が不要となる記録等事務代行制度が開始されました。来年からはOBD検査が導入されるなど自動車本体のみならず、自動車の検査・登録などについても急速なデジタル対応が進められています。

人材不足や後継者難、若年労働者の採用に関しては引き続き厳しい状況にあり、整備業界が抱える課題は山積しておりますが、当振興会としましては業界全体の活性化と経営基盤の確立に取り組み事業を推進してまいりました。昨年の当会事業について各委員会単位での主たる事業を報告します。

経営委員会では使用者対策、定期点検整備促進対策事業として帯自連ビルに看板を設置しての啓蒙。帯広運転免許試験場にデジタル広告媒体として定期点検促進PR広告を掲示しました。

また、スキャンツールの貸出についても昨年より新しい機器を追加し、継続して実施しております。

支部懇談会についてもコロナ対策を実施したうえで春・秋ともに開催。点検整備料金調査も実施しております。

教育技術委員会では、コロナウイルスにより実施が延期されていましたが自動車整備技能競技大会が11月に開催されることになりましたので、例年全国大会の前年に実施される帯広予選を6月に実施し、予選大会上位2名を全国大会に派遣いたしました。

日整連によるコンピューターシステム診断認定店制度取得のためのスキャンツール研修（基礎・応用）を開催、事業場の認定をいたしました。

定期点検の促進を目的とした定期点検整備推進優良事業場表彰をディーラ部門・専業部門それぞれ5事業場を表彰いたしました。

事業振興委員会では不正改造排除の撲滅を目的に取り組むと共に、一昨年全国的に処分が多発した指定整備工場の不正に対応するため「指定工場巡回指導」を実施し、指定整備事業の適正運営に努めました。更には、春季繁忙期対策、優良認証・指定事業所の表彰推薦などを実施いたしました。

人材確保事業の取り組みとしまして小型電気自動車の分解組立を通して仕事の進め方を学ぶ「EVアカデミー」を昨年に引き続き開催しました。今年度は対象者を高校生として帯広工業高校と一般高校生向けとしてとかちプラザで実施いたしました。

また、自動車整備業は公共性の高い業界であるとともに、今日のクルマ社会のリーダーであることを自覚し、総会時に出席会員による交通安全宣言退会を実施、セーフティラリーへの参加等交通安全活動にも積極的に取り組みました。

なお、各委員会の詳細は報告資料の通りですが、この1年間ご支援・ご協力戴きました会員の皆様と、関係機関・団体から戴きました心温まるご指導に対しまして心より感謝申し上げ、その概要をご報告申し上げます。